

レーザーテック株式会社

証券コード 6920 東証プライム 決算期 6月

連結財務三表の本年・前年比較

2026年6月期（本年）と 2025年6月期（前年）

損益計算書・貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書を
会社発表の連結・日本基準の数値で並べ、増減の読み方、
他の半導体関連銘柄との違い、今後の確認ポイントを整理する。

対象期間	2024年7月1日～2025年6月30日 2025年7月1日～2026年6月30日
公表	2026年8月6日 決算短信・決算説明資料・Fact Sheet
作成	2026年10月17日（学習用。投資判断の資料ではない）

1. まず結論から

レーザーテックの2026年6月期（2025年7月～2026年6月、連結・日本基準）は、売上高2,304億85百万円（前年比△8.3%）、営業利益1,052億59百万円（△14.3%）、経常利益1,078億95百万円（△9.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益774億85百万円（△8.5%）の減収減益だった。ただし減益の中身は「競争力の毀損」とは読みにくい。売上総利益率は59.0%から59.2%へわずかに上昇し、粗利の厚さは維持されている。営業利益率が48.8%から45.7%へ下がった主因は、販管費、とりわけ研究開発費の増加である。

損益計算書より先に見るべきなのは受注だ。受注高は1,052億円から2,375億円へ125.7%増、うち半導体関連装置は208.5%増だった。会社説明では、生成AI・データセンター向けのCPU、GPU、HBMなど先端半導体投資の回復が背景にある。装置は受注から売上計上まで時間がかかるため、2026年6月期の減収は「前期の受注低迷の遅れ」、2027年6月期の会社予想（売上2,900億円、営業利益1,250億円）は「当期に戻った受注の遅れ」として読むのが、この会社の基本である。

売上高	営業利益	当期純利益	営業利益率	受注高
2,305億円	1,053億円	775億円	45.7%	2,375億円
前年比 △8.3%	前年比 △14.3%	前年比 △8.5%	前年 48.8%	前年比 +125.7%

受注高・受注残高・研究開発費は決算説明資料。三表の各科目は2026年8月6日発表の決算短信（連結）およびFact Sheet 2026。

2. 連結損益計算書

上から下へ、本業のもうけ（営業利益）→財務・為替を含む経常利益→税引後の純利益、の順に読む。レーザーテックは特別利益・特別損失の行がなく、経常利益と税金等調整前当期純利益が一致する。業績のぶれは本業と為替がほぼ全部である。

科目	2025年6月期 （前年）	2026年6月期 （本年）	増減額	増減率
売上高	251,477	230,485	△20,992	△8.3%
売上原価	103,220	94,005	△9,215	△8.9%
売上総利益	148,256	136,479	△11,777	△7.9%
販売費及び一般管理費	25,413	31,220	+5,807	+22.9%
営業利益	122,843	105,259	△17,584	△14.3%
【営業外収益】				
受取利息	157	239	+82	+52.2%
受取配当金	14	14	0	0.0%
投資有価証券売却益	0	221	+221	—
為替差益	0	2,068	+2,068	—
その他営業外収益	152	114	△38	△25.0%
営業外収益合計	324	2,659	+2,335	+720.7%
【営業外費用】				
支払利息	12	0	△12	△100.0%
自己株式取得費用	0	15	+15	—
為替差損	3,676	0	△3,676	△100.0%
その他営業外費用	34	8	△26	△76.5%
営業外費用合計	3,723	23	△3,700	△99.4%
経常利益	119,444	107,895	△11,549	△9.7%
税金等調整前当期純利益	119,444	107,895	△11,549	△9.7%
法人税、住民税及び事業税	37,791	30,781	△7,010	△18.5%
法人税等調整額	△2,999	△371	+2,628	+87.6%
法人税等合計	34,791	30,409	△4,382	△12.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	84,652	77,485	△7,167	△8.5%

単位：百万円。投資有価証券売却益・為替差益・自己株式取得費用の「0」は、短信上で当該科目の計上がない（「—」）ことを示す。支払利息の当年「0」も同様。純利益は百万円未満切捨てのため、税引前-法人税等と1百万円ずれることがある。増減の色は良し悪しではない。増加は紺、減少は赤。費用科目の減少も赤になる。

損益計算書の読み方

- ・売上△209億円に対し、売上原価は△92億円。原価の減り方が売上の減り方より小さいように見えるが、率で見ると売上総利益率は58.95%→59.21%とむしろ改善している。台数が減っても、1台あたりの採算は崩れていない。
- ・販管費は254億円→312億円（+58億円、+22.9%）。会社発表の研究開発費は117億円→163億円（+46億円、+39.5%、対売上高比率4.6%→7.1%）。販管費増加の大部分は次世代装置（High-NA世代を含む検査技術）への開発投資とみてよい。減益の質は「値下げ」

より「先行投資」に近い。

- ・営業外は前期が為替差損37億円、当期が為替差益21億円。このため経常利益の減少率（△9.7%）は営業利益の減少率（△14.3%）より小さい。為替は本業の実力ではないので、前年比較では営業利益を主、経常利益を従として見る。
- ・実効税率は法人税等合計／税引前で前期29.1%、当期28.2%。大きな税制要因はない。純利益率は33.7%→33.6%とほぼ同じで、最終利益の減少はほぼ売上と費用構造の結果である。

3. 品目別の売上・受注・受注残高

半導体製造装置は「今期の売上」より「受注と受注残高」が先行指標になる。レーザーテックは特にその典型で、EUVマスク欠陥検査装置（ACTIS）やマスクブランクス検査を中心に、受注残が年間売上を上回る。

品目	2025/6 売上	2026/6 売上	増減率	2026/6 受注高	受注の増減率	2026/6末 受注残
半導体関連装置	202,965	168,090	△17.2%	172,216	+208.5%	301,303
その他の製品	5,552	3,747	△32.5%	3,497	△10.8%	4,311
サービス	42,959	58,646	+36.5%	61,791	+35.8%	17,349
合計	251,477	230,485	△8.3%	237,504	+125.7%	322,964

単位：百万円。売上の前年実績は当期売上と会社発表の増減率から整合する内訳（半導体関連装置202,965、その他5,552、サービス42,959、合計は売上高と1百万円以内で一致）。受注の増減率と受注残高は2026年6月期決算短信の品目別実績。受注残高の前期末は会社説明資料で3,159億円。

- ・装置売上が減り、サービスが587億円（売上構成比17.1%→25.4%）まで増えた。設置済み装置の保守・アップグレードは、装置納入の谷を一部埋める。ただしまだ売上の4分の1であり、装置サイクルそのものを消す規模ではない。
- ・期末受注残高3,230億円は、当期売上2,305億円の約1.4年分。半導体関連装置だけで3,013億円ある。この残高が、2027年6月期の増収予想（売上+25.8%）の裏付けになっている。逆に言えば、残高のキャンセルや納期ずれが起きたときは、予想の前提が先に崩れる。
- ・地域別では、短信上、先端投資が続く韓国・台湾・米国の比重が大きい。顧客は事実上、最先端のロジック／ファウンドリとマスクショップに限られる。広い顧客基盤で均される東京エレクトロンとは、需要の出方が違う。

4. 連結貸借対照表

左側（資産）は「何に資金が寝ているか」、右側（負債・純資産）は「誰の資金か」。レーザーテックの貸借対照表は、一般の製造業とかなり違う。工場や借入金は小さく、仕掛品と現預金と前受金が大きい。

4-1. 資産の部

科目	2025年6月期 （前年）	2026年6月期 （本年）	増減額	増減率
流動資産				
現金及び預金	86,087	91,503	+5,416	+6.3%
受取手形、売掛金及び契約資産	24,790	26,963	+2,173	+8.8%
仕掛品	123,672	122,449	△1,223	△1.0%
原材料及び貯蔵品	45,333	45,342	+9	+0.0%
その他	7,145	8,854	+1,709	+23.9%
貸倒引当金	△167	△31	+136	+81.4%
流動資産合計	286,861	295,082	+8,221	+2.9%
有形固定資産（純額）	30,285	29,255	△1,030	△3.4%
建物及び構築物	10,998	10,503	△495	△4.5%
機械装置及び運搬具	4,499	3,329	△1,170	△26.0%
工具、器具及び備品	1,428	1,809	+381	+26.7%
リース資産	163	136	△27	△16.6%
土地	13,146	13,146	0	0.0%
建設仮勘定	50	328	+278	+556.0%
無形固定資産	2,451	1,251	△1,200	△49.0%
投資その他の資産	10,003	11,061	+1,058	+10.6%
投資有価証券	1,007	1,538	+531	+52.7%
退職給付に係る資産	103	130	+27	+26.2%
繰延税金資産	8,371	8,515	+144	+1.7%
その他	521	877	+356	+68.3%
固定資産合計	42,740	41,568	△1,172	△2.7%

科目	2025年6月期 (前年)	2026年6月期 (本年)	増減額	増減率
資産合計	329,601	336,650	+7,049	+2.1%

有形固定資産の内訳合計は、百万円未満の切捨てにより合計行と1百万円以内でずれることがある（Fact Sheetベース）。投資その他の内訳も同様。

4-2. 負債・純資産の部

科目	2025年6月期 (前年)	2026年6月期 (本年)	増減額	増減率
流動負債				
買掛金	9,606	12,534	+2,928	+30.5%
未払法人税等	26,119	12,767	△13,352	△51.1%
前受金	64,388	44,284	△20,104	△31.2%
繰延収益	10,085	7,794	△2,291	△22.7%
賞与引当金	59	87	+28	+47.5%
役員賞与引当金	907	818	△89	△9.8%
その他	6,752	8,082	+1,330	+19.7%
流動負債合計	117,919	86,368	△31,551	△26.8%
固定負債				
退職給付に係る負債	607	501	△106	△17.5%
株式給付引当金	687	2,467	+1,780	+259.1%
役員株式給付引当金	0	84	+84	—
資産除去債務	254	257	+3	+1.2%
その他	231	121	△110	△47.6%
固定負債合計	1,782	3,432	+1,650	+92.6%
負債合計	119,701	89,800	△29,901	△25.0%
株主資本				
資本金	931	931	0	0.0%
資本剰余金	1,359	1,381	+22	+1.6%
利益剰余金	206,621	252,975	+46,354	+22.4%
自己株式	△976	△12,977	△12,001	△1229.6%
株主資本合計	207,936	242,310	+34,374	+16.5%
その他の包括利益累計額	1,942	4,518	+2,576	+132.6%
その他有価証券評価差額金	602	999	+397	+65.9%
為替換算調整勘定	1,433	3,558	+2,125	+148.3%
退職給付に係る調整累計額	△93	△40	+53	+57.0%
新株予約権	21	21	0	0.0%
純資産合計	209,900	246,850	+36,950	+17.6%
負債純資産合計	329,601	336,650	+7,049	+2.1%

自己株式の当年△12,977は、前期△976に当期の取得約120億円が乗った残高。有利子負債は実質的にない（リース等を除き社債・借入金の独立科目はない）。

貸借対照表の読み方

- ・総資産は3,296億円→3,367億円と+2.1%しか増えていない。中身の入れ替わりのほうが重要だ。負債合計は1,197億円→898億円（△299億円）。内訳は未払法人税等△133億円、前受金△201億円、繰延収益△23億円。利益の内部留保で純資産が2,099億円→2,469億円へ増え、自己資本比率は63.7%→73.3%になった。
- ・仕掛品は1,225億円と、総資産の36%を占める。これは店頭在庫ではない。受注を受けて製造中の検査装置が、顧客検収まで資産に残る構造である。棚卸資産回転日数を小売業と同じ感覚で「不良在庫」と読まないこと。ただし、仕様変更や納期長期化が起これば評価の論点にはなる。原材料は453億円で横ばい。
- ・有形固定資産はわずか293億円（総資産の8.7%）、当期の設備取得は15億円。土地131億円はほぼ動いていない。稼ぎの源泉は工場設備ではなく、検査光学・アルゴリズム・光源・顧客認証のノウハウにある。その無形の優位は、貸借対照表の無形固定資産（13億円、むしろ減少）にはほとんど載らない。
- ・前受金442億円は、まだ売上にしていない顧客からの入金である。前期末644億円から減ったことは、受注条件や納入の進行によって「先にもらっている現金」が減ったことを意味する。次のキャッシュ・フローで、この減少が営業CFを大きく押し下げている。

・資本金は9億円のまま。成長を増資ではなく利益の蓄積で賄ってきた。利益剰余金2,530億円が純資産のほぼ全て。一方で自己株式を120億円取得しており、余った現金の使い道は「大型投資」より「株主還元」に寄っている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

利益は意見、キャッシュは事実、と言われる。この会社ではその差がとくに大きい。当期の純利益は775億円あるのに、営業キャッシュ・フローは485億円まで減った（前期は779億円）。

科目	2025年6月期 (前年)	2026年6月期 (本年)	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	119,444	107,895	△11,549	△9.7%
減価償却費	4,676	4,674	△2	△0.0%
投資有価証券売却損益（△益）	0	△221	△221	—
為替差損益（△益）	3,724	△1,136	△4,860	△130.5%
売上債権の増減（△増加）	△2,862	△1,185	+1,677	+58.6%
棚卸資産の増減（△増加）	△9,679	1,759	+11,438	+118.2%
仕入債務の増減（△減少）	△1,789	2,757	+4,546	+254.1%
前受金の増減（△減少）	△8,046	△21,120	△13,074	△162.5%
株式給付引当金の増減（△減少）	△167	1,742	+1,909	+1143.1%
その他（引当金・利息消去等）	1,437	△3,423	△4,860	△338.2%
小計	106,738	91,742	△14,996	△14.0%
利息及び配当金の受取額	160	248	+88	+55.0%
利息の支払額	△11	0	+11	+100.0%
法人税等の支払額	△29,013	△43,451	△14,438	△49.8%
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,874	48,540	△29,334	△37.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△1,492	+621	+29.4%
有形固定資産の売却による収入	6	0	△6	△100.0%
無形固定資産の取得による支出	△210	△299	△89	△42.4%
投資有価証券の売却による収入	0	267	+267	—
差入保証金の差入による支出	△102	△358	△256	△251.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,420	△1,883	+537	+22.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△24,531	△31,131	△6,600	△26.9%
自己株式の取得による支出	0	△12,003	△12,003	—
その他	△36	△46	△10	△27.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,568	△43,181	△18,613	△75.8%
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,951	1,940	+4,891	+165.7%
現金及び現金同等物の増減額	47,934	5,416	△42,518	△88.7%
現金及び現金同等物の期首残高	38,152	86,087	+47,935	+125.6%
現金及び現金同等物の期末残高	86,087	91,503	+5,416	+6.3%

「その他（引当金・利息消去等）」は、短信に個別記載のある賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付、受取利息及び配当金の消去、貸倒引当金、役員株式給付引当金および「その他」を、小計に合うよう合計した残差。内訳を単一の経済事象として読まないこと。自己株式の前期取得は0百万円（△0）。

キャッシュ・フローの読み方

・営業CFの落ち込み△293億円を分解すると、いちばん大きいのは前受金の減少△211億円（前期は△80億円なので、前年差で約131億円の悪化）と、法人税等の支払額434億円（前期290億円、+144億円）である。利益そのものはまだ大きい。税金は前期の高利益に対する支払いが当期に来ており、前受金はBSで見た残高減少そのものだ。

・棚卸資産は前期△97億円（増加＝キャッシュ流出）から、当期+18億円（減少＝キャッシュ流入）へ転じた。在庫の積み増しは一服している。売上債権の増加も小幅（△12億円）で、売り掛けの回収自体は問題になっていない。

・投資CFは△19億円と引き続き極小。フリーキャッシュ・フローを「営業CF - 有形固定資産の取得」で置くと、前期757億円、当期470億円。定義を「営業CF + 投資CF」にしても前期755億円、当期467億円で、結論は変わらない。稼いだ利益の多くは設備に再投資されず、現金として残るか、配当と自社株買いに回る。

・財務CF△432億円の内訳は、配当311億円と自己株式取得120億円。借入の返済ではない。期末の現金及び現金同等物は860億円→915億円と増加したが、増加額は54億円にとどまる。高収益でも、還元と税金と前受金の剥落で現金の増え方は細った、というの

が当期の現金の実像である。

・三表のつながりを一本で言うところなる。純利益775億円が利益剰余金を押し上げ、配当と自社株買いを引いた残りが純資産の増加（+370億円）になる。一方、同じ利益でも前受金の取り崩しと法人税の支払いが営業CFを削り、現金は54億円しか増えていない。利益成長と現金増加は、この会社では別物として追う必要がある。

6. 主な財務指標

指標	2025年6月期	2026年6月期	コメント
売上総利益率	59.0%	59.2%	ほぼ横ばい。値崩れではない
営業利益率	48.8%	45.7%	研究開発費の増加が主因
経常利益率	47.5%	46.8%	為替が差損から差益へ
当期純利益率	33.7%	33.6%	税率はほぼ一定
ROE（期首期末平均）	46.9%	33.9%	利益減と自己資本増の両方
総資産経常利益率	39.8%	32.4%	会社発表の総資産経常利益率
自己資本比率	63.7%	73.3%	負債減（前受金・未払税）
流動比率	243%	342%	流動負債の減少が大きい
現預金／総資産	26.1%	27.2%	無借金に近い現金保有
棚卸資産／総資産	51.3%	49.8%	仕掛品が資産の中心
前受金（百万円）	64,388	44,284	顧客からの前受が減少
営業CF／純利益	92%	63%	利益の現金化が低下
フリーCF（営業CF-設備取得）	75,761	47,048	百万円。定義は本文
1株当たり純利益（円）	938.61	862.99	潜在調整後は937.82→862.26
1株当たり純資産（円）	2,327.06	2,753.84	自己資本の積み上がり
年間配当（円）	329	329	据え置き。還元性向上上昇

ROEは親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本の期首期末平均。2025年6月期46.9%、2026年6月期33.9%は決算短信サマリーの自己資本利益率と一致する。総資産経常利益率も短信記載（39.8%→32.4%）。流動比率＝流動資産÷流動負債。フリーCFの行は百万円。営業CF／純利益は簡易な現金化率。

指標を勉強するときのポイント

- ・利益率は「売上総利益率 → 営業利益率 → 純利益率」の三段で見る。今回、上段は維持、中段だけ下がった。下がった理由が原価なのか販管費なのかを分けると、値下げ圧力が先行投資かを誤らない。
- ・ROEの低下（46.9%→33.9%）は悪化一色ではない。分子の純利益が減ったことに加え、分母の自己資本が内部留保で厚くなった。無借金で高ROEを続ける会社は、利益を貯めるほどROEが自然に下がる。低下イコール競争力低下、ではない。
- ・ROAに相当する総資産経常利益率32.4%は、製造業として極めて高い。総資産回転は速いわけではない（売上／期中平均総資産は約0.69回）。回転が遅くても利益率が極端に高い、という掛け算である。資産の中身が仕掛品と現金なので、回転を無理に上げる話でもない。
- ・安全性指標（自己資本比率73%、流動比率342%、実質無借金、現預金915億円）は、単体で見れば心配の少ない部類だ。この会社のリスクは金利や返済ではなく、受注の集中と技術世代の切替にある。安全性指標が良くても、事業リスクが小さいことにはならない。

7. 他の半導体関連銘柄との違い

比較は「狭くて高い会社」と「広くて厚い会社」を分けるために置く。決算期末がレーザーテックだけ6月で、国内他社は多くが3月期である。為替・需要の山が期の中でずれるため、1年の増減率を横並びで優劣にしない。利益率とバランスシートの形の比較に限る。

会社	決算期	売上高	営業利益率	自己資本比率	型
レーザーテック	2026/6	2,305億円	45.7%	73.3%	EUV検査に集中
アドバンテスト	2026/3	1兆1,286億円	44.2%	67.9%	半導体テスタ
ディスコ	2026/3	4,369億円	42.3%	78.9%	切断・研削＋消耗品
東京エレクトロン	2026/3	2兆4,435億円	25.6%	71.5%	前工程を広く
SCREEN	2026/3	6,057億円	20.2%	67.4%	洗浄・塗布現像

アドバンテストの営業利益率は営業利益4,991億円÷売上高1兆1,286億円。ディスコは営業利益1,849億円・利益率42.3%・自己資本比率78.9%（2026年3月期短信）。東京エレクトロンは売上2兆4,435億円・営業利益率25.6%・自己資本比率71.5%（JCR集計および各社開示の紹介記事）。SCREENは売上6,057億円・営業利益1,225億円・利益率20.2%・自己資本比率67.4%。いずれも各社連結。

レーザーテックの特徴

・利益率の所属グループが違う。営業利益率45.7%は、幅広い前工程装置を持つ東京エレクトロン（25.6%）やSCREEN（20.2%）より、ディスコ（42.3%）やアドバンテスト（44.2%）に近い。「工程を広く取って規模で稼ぐ」のではなく、「代わりが効きにくい工程で価格を取る」タイプである。粗利率約59%は、その価格決定力を数字にしたものだ。

・ただしアドバンテストやディスコとも同じではない。アドバンテストはAI向けテストで利益率が急上昇したが、顧客はファブレス、ファウンドリ、OSATと相対的に広い。ディスコは装置に加え、ブレードなど消耗品の反復売上があり、装置投資が止んでも需要がゼロになりにくい。レーザーテックのサービス比率25%は、その「反復」へ近づいている途上にすぎない。

・規模は東京エレクトロンの約10分の1。研究開発費の絶対額では大手に勝てないので、ACTIS（EUV光を使ったマスク欠陥検査）のような、代替手段が少ない領域に資源を寄せている。堀は特許と顧客ラインでの認証期間であって、工場の大さきではない。有形固定資産が小さく設備投資が年15～20億円で済むのは、そのためだ。

・バランスシートの個性は仕掛品と前受金である。超高額・超少数台・長リードタイムの受注生産だと、資産の半分近くが製造中の装置になる。ディスコの在庫（消耗品と標準的な機械）とは経済的な意味が違う。前受金は顧客が運転資金の一部を出している形で、前期まで営業CFを押し上げ、当期はその反動が出た。

・財務の健全性だけなら、ディスコ（自己資本比率78.9%、実質無借金）と同じ「現金が厚く借入に頼らない」グループに入る。東京エレクトロンも自己資本比率71.5%と健全で、ここは差が小さい。差が出るのはレバレッジではなく、売上の凸凹の大きさである。レーザーテックの受注は前期1,052億円、当期2,375億円と2倍以上動いた。広い製品を持つ会社では、これほど単年で振れにくい。

・海外大手との位置づけでは、ASMLが露光装置そのもの、KLAがプロセス管理・検査の最大手、レーザーテックはその中の「EUVマスクのアクティニク検査」に寄っている、と置くと混乱しにくい。ASMLの営業利益率は局面によりおよそ30%台後半から40%超で推移し、こちらも高い。ただしASMLは装置単価・設置台数・サービス収入の絶対額が桁違いで、顧客のキャップエックス計画に組み込まれ方がよりシステマ的である。レーザーテックはニッチの深さと引き換えに、顧客数の少なさを引き受けている。

8. 今後に向けて確認したい懸念

2027年6月期の会社予想は、売上高2,900億円（+25.8%）、営業利益1,250億円（+18.8%）、経常利益1,250億円（+15.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益900億円（+16.2%）、1株当たり当期純利益1,004.12円。予想営業利益率は43.1%で、当期の45.7%からさらに低下する想定である。会社は、地政学リスクに伴うエネルギー価格や主要国の政策で不確実性が高いとも注記している。以下は、その予想を信じるか否かではなく、三表と事業構造から先に崩れるとしたらどこか、という確認リストである。

1. 受注の山が、売上のタイミングどおり来るか

減収の年の翌年に増収を予想できるのは、受注残高3,230億円があるからだ。逆にこれは、残高の納期がずれれば予想が機械的に遅れることも意味する。見るべきは四半期ごとの受注高、受注残高、そして前受金である。売上が計画どおりでも前受金がさらに細るなら、現金の質はもう一段落ちる。

2. 顧客が極端に少ない

最先端のEUVを使うロジックと、そのマスクを作るショップは世界に数えるほどしかない。どこか1社がノードの立ち上げを半年ずらすだけで、受注が前期のように1,000億円規模まで落ちうる。東京エレクトロンのように塗布現像・エッチング・洗浄・成膜へ需要が分散する会社とは、同じ半導体装置でもダウンスайдの形が違う。集中は高利益率の原因でもある。

3. 次の技術世代（High-NA EUV）の採用時期

検査装置は露光装置の導入計画に連動する。High-NAの量産採用が後ずれすれば、開発費だけが先に立つ。当期すでに研究開発費が対売上高7.1%まで上がり、来期予想でも利益率の低下が見込まれている。投資が売上に変わるまでの期間が伸びるほど、営業利益率45%前後は「普通の状態」ではなく「投資回収前の状態」に見え方を変える。粗利率が59%を維持しているかどうか、価格決定力が残っているかの点検点になる。

4. 競争と規制

アクティニク検査での現在の地位は強いが、永久ではない。光学検査側のKLA、露光側のASML、将来の新規参入が、次の世代でどこまで重ねてくるか。加えて輸出規制や顧客所在国の政策変更は、会社自身が不確実性として挙げている。このリスクは有利子負債や固定費には出ず、受注高に突然出る。

5. 利益と現金のギャップが続くか

当期は営業CFが純利益の63%まで低下した。主因は一時的な税金支払いと前受金の減少であり、ただちに収益力の崩壊ではない。ただし前受条件が構造的に悪化する（頭金が減る、検収サイトが伸びる）なら、仕掛品1,225億円を抱えたまま現金が増えない、という状態が常態化する。学習用には、每期「純利益 - 営業CF」の差額を前受金・棚卸・法人税に分解する習慣が有効である。

6. 期待が財務数値より先に走っている

2026年10月上旬のロイター画面では、株価収益率（予想・仲値）約56倍、株価売上高倍率約20倍、株価純資産倍率約18倍という表示だった（遅延データであり、時点で大きく変わる）。高利益率とニッチ性が評価に織り込まれた状態では、受注が「良い」だけでは株価は反応しにくく、「やや弱い」だけで評価倍率が縮む。財務の勉強と株価の勉強を分けるなら、三表は事業の質を、受注は局面を、倍率は期待の厚みを見ている。

7. 還元が増えて、再投資は研究開発に偏る

配当は1株329円で据え置きだが、純利益が減ったため配当性向は上がった（概算で当期は約38%、前期は約35%。329円×期中平均的な株式数での厳密計算は自己株式の時期に依存する）。加えて自己株式120億円。設備投資が小さい会社なので還元自体は不合理ではない。懸念は、競争力の更新が研究開発費と人材にしか乗っておらず、それが失敗したときの代替成長手段が貸借対照表上に見当たらないことである。現金915億円はそのバッファではある。

9. 三表を自分で追うときの手順

この会社に限らず、次の順にすると損益の印象に振り回されにくい。

- ① 受注高・受注残高・サービス比率（短信の品目別、説明会資料）。売上は結果で、受注が原因。
- ② 売上総利益率と営業利益率を分け、差額が販管費と研究開発費のどちらで動いたかを見る。
- ③ 営業利益と経常利益の差が為替差損益かを確認する。為替は実力から除く。
- ④ 貸借対照表で仕掛品、前受金、現預金、自己資本比率。仕掛品の増減は「在庫リスク」と「受注の進行」の両方で読む。
- ⑤ 営業CFを、税引前利益、前受金の増減、棚卸資産の増減、法人税等の支払額に分解する。純利益と並べて差額の理由を一文で言えるようにする。
- ⑥ 投資CFの小ささを確認したうえで、配当と自己株式取得が財務CFの本体であることを見る。
- ⑦ 最後に他社の利益率と比べ、自分が「規模」「反復売上」「ニッチの価格」「財務レバレッジ」のどれで比べているかを明示する。

10. 出典と注意

・レーザーテック株式会社「2026年6月期 決算短信【日本基準】（連結）」2026年8月6日。連結損益計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、品目別の受注・販売、次期予想。

・同「Fact Sheet 2026」（2026年6月期）。三表の時系列。内訳の1百万円差は切捨てによる。

・同 2026年6月期 決算説明会資料。受注高1,052億円→2,375億円、受注残高、研究開発費117億円→163億円（対売上高4.6%→7.1%）、サービス売上の水準。

・比較対象：ディスコ2026年3月期決算短信、アドバンテスト2026年3月期の売上高・営業利益・自己資本比率（決算数値の集計）、東京エレクトロンおよびSCREENの2026年3月期については日本格付研究所の半導体製造装置業界メモ（2026年5月）および各社開示の紹介。期末が異なる。

・株価倍率は2026年10月9日付近のロイター銘柄画面（PER 56.32倍、PSR 19.86倍、PBR 17.63倍、15分遅延と表示）。学習上の「期待の厚み」の例示であり、現在値ではない。

・本ノートは公開情報の整理であり、特定の有価証券の売買を勧めるものではない。将来予想は会社予想の引用であり、達成を保証しない。百万円未満を切り捨てた会社数値を優先し、比率は筆者計算を含む。計算過程で1百万円の不整合が出る場合は切捨てによる。

以上。